

共同研究

成熟都市の条件 ―京都のくらしとまち―

平成5年度研究活動の経過報告

主任研究員 谷 口 浩 司

1. 研究班の発足

総合研究所第3部門は、社会領域に関わる研究とされ、平成5年度に部門最初の研究班がスタートすることになった。研究所委員会は、京都を対象とする研究として研究班を発足させることを決定し、社会学部から谷口が主任に就くことになった。平成4年度後期より準備にはいり、テーマの決定と研究班の人選が行われた。

研究テーマは「成熟都市の条件 ―京都のくらしとまち―」とすることが委員会において了承され、(1)町づくり、(2)人づくり、(3)ものづくり、といった角度から、社会学部、教育学部を中心に学内外より参加を求めて研究班が構成されることになった。研究スタッフは谷口浩司(社会学部教授)、桑原公德(文学部教授)、田中圭治郎(教育学部教授)、吉野正治(社会学部教授)、西岡正子(教育学部助教授)、内藤三義(社会学部助教授)、林俊光(社会学部助教授)、藤井透(研究所専任講師)、植木行宣(文学部非常勤講師)、野田浩資(滋賀県琵琶湖研究所)の10名で初年度は発足した。研究期間は平成5年度から3年間とすることになった。

2. 研究課題の設定

都市研究として京都を取り上げることの今日的意義は、非常に高まっているように考えられる。「バブル景気」の最中京都も土地投機にさらされ、その時期と重なるようにして「建都1200年」を迎えたため、「活性化論」が浮上した。活性化は、京都駅ビ

ル、京都ホテルの建て替えに象徴されるように再開発を指向し、これまでの京都の都市景観を変化させていくことにつながり、いわゆる「景観論争」を巻き起こすことになった。だが、「バブル経済」に行き着いた日本の経済成長は、「バブル崩壊」によって転換を迫られることになった。「一極集中」の東京は、いわばこのような成長の最先端にあり、東京の都市としてのあり方に反省が求められることになれば、その対極にある京都に関心が向かうことになると推察されよう。近代以前に一定の都市としての姿を整えた京都は、日本の近代化過程の中で近代化についてたえず意識してこなければならなかったが、今そのことが改めて問い直されているのである。「経済の活性化」の掛け声のもとに推し進められようとする都市再開発に対して、「歴史的な都市景観」の保全の必要が訴えられている。

京都の経済的基盤は、市内の中心部に占める染め、織りなど和装に関する伝統的な製造業や集散地問屋によって担われてきた。そしてそれらの仕事のありようが町屋を形作り、その町屋の連なりが京都の都市景観の重要な要素になってきた。確かに、こうした伝統産業の空洞化は、京都の経済的基盤を変化させようとしている。その結果、マンションや駐車場といった土地利用の増加、高齢化、人口減少、小学校区の統廃合などの問題が生じている。しかし、変化は目に見える環境の変化に止まっていないだろう。長い歴史を通して、暮らしと町を一つのシステムにまとめ上げてきた「京都らしい仕掛け」といったようなものがあつたと思われるが、それはどのようなものなのか、そして今後どのように変化していくか。このような課題を掲げて、研究活動を開始することになった。

3. 研究活動

研究活動は、共通の枠組みをつくるために、各メンバーのこれまでの研究を背景として、このテーマにどのように切り結ぶことができるか、について報告することを初年度の目標とした。その過程で（１）景観論争についてのアウトラインを共通なものとする作業、（２）学校、地域などを通しての京都に特徴的と思われる人の育ち方、（３）京都市の政策的課題、といった問題をたてて、研究会をもった。

これらを研究討議する一方で、「京都らしさ」についての討議をふまえて、市民の「京都らしさ」イメージについて意識調査を行うことにした。「京都らしさの構造」分析のためにまず「京都らしさ」がどのように市民の意識として内在化しているか、あるいは内在化していないかをアンケート調査によって把握することにした。またこの調査

を通して「京都らしさ」のある程度のスケール化を仮説的に試みることにした。これら調査のための基本的な討議を前期に終え、アンケート調査票作成の詰めの作業を夏期休暇中に行った。実地調査は、後期に入って10月に学生諸君の協力を得て、仮説に基づいてサンプリングされた京都市内約400ケースを対象に行った。回収された調査票は直ちに集計処理され、12月の研究会において速報の報告が行われた。

なお、地域社会分析、行政政策分析については、平成6年度にメンバーの補充を行って研究の深化を図ることにした。